



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 小倉クラッチ株式会社  
コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小倉 康宏  
(氏名) 河内 正美  
配当支払開始予定日

TEL 0277-54-7101  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,664	4.5	1,043	9.7	517	△50.3	171	△58.2
27年3月期	36,998	△2.8	951	△4.3	1,041	△8.0	410	△14.1

(注) 包括利益 28年3月期 △262百万円 (—%) 27年3月期 1,860百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.45	—	1.1	1.2	2.7
27年3月期	27.39	—	2.7	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,188	15,907	37.8	1,038.85
27年3月期	42,706	16,323	37.5	1,068.43

(参考) 自己資本 28年3月期 15,556百万円 27年3月期 16,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,088	△1,447	187	6,189
27年3月期	1,834	△1,233	23	6,543

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	149	36.5	1.0
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	149	87.4	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△2.6	490	△18.7	480	△15.4	420	18.2	28.04
通期	37,100	△4.1	640	△38.7	620	19.8	480	180.0	32.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,533,232 株	27年3月期	15,533,232 株
② 期末自己株式数	28年3月期	558,707 株	27年3月期	553,527 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,976,366 株	27年3月期	14,982,768 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,097	△1.5	426	△55.6	137	△89.8	△302	—
27年3月期	23,438	△3.7	960	4.7	1,346	32.7	272	78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△20.22	—
27年3月期	18.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	29,956		12,105		40.4	808.38		
27年3月期	30,625		12,748		41.6	851.04		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,105百万円 27年3月期 12,748百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,600	0.0	70	△78.8	50	△80.1	円 銭
通期	23,200	0.4	220	59.5	180	—	3.34
							12.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用情勢が着実に改善し個人消費も堅調に推移したこと等から緩やかな景気拡大が続き、欧州の景気も次第に明るさが見えてまいりました。中国では、製造業の低迷、不動産投資の鈍化と過剰設備等から景気減速が継続し、新興国においては、資源価格の下落や為替相場の変動に左右される状況が続いています。

一方、日本経済は、当初は、円安、株高基調や好調な企業収益を背景に設備投資が改善するなど順調に推移してまいりましたが、期の後半にかけては、中国の景気減速、資源価格の下落や急速な円高進行と、当社を取り巻く経済環境は不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、38,664百万円と前年同期と比べ1,666百万円の増加(前年同期比4.5%増)となりました。営業利益は1,043百万円と前年同期と比べ91百万円の増加(前年同期比9.7%増)、経常利益は517百万円と前年同期と比べ523百万円の減少(前年同期比50.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は171百万円と前年同期と比べ238百万円の減少(前年同期比58.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、国内の自動車生産の減少、中国の景気減速の影響はあったものの、東南アジアや北米の販売が増加したこと等から堅調に推移してまいりました。

その結果、売上高は27,697百万円と前年同期と比べ1,386百万円の増加(前年同期比5.3%増)となり、セグメント利益は935百万円と前年同期と比べ212百万円の増加(前年同期比29.4%増)となりました。

## ② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、モーター、変・減速機業界向けの販売は減少となりましたが、OA業界向けの販売は前年並みで推移し、昇降・運搬業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は9,626百万円と前年同期と比べ92百万円の増加(前年同期比1.0%増)となり、セグメント損失は23百万円と前年同期と比べ188百万円の減益となりました。

## ③ その他

その他では、売上高が1,339百万円と前年同期と比べ187百万円の増加(前年同期比16.3%増)となりました。セグメント利益は133百万円と前年同期と比べ27百万円の増加(前年同期比26.1%増)となりました。

(次期の見通し)

次期業績見通しについては、為替レート1US\$=105円、1EURO=120円の想定のもと、売上高37,100百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により27,745百万円(前期末比1,128百万円減)となりました。固定資産は主に、有形固定資産、投資有価証券の減少等により13,443百万円(前期末比389百万円減)となりました。その結果、総資産は41,188百万円(前期末比1,518百万円減)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により19,199百万円(前期末比1,954百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の増加等により6,081百万円(前期末比852百万円増)となりました。その結果、負債合計は25,280百万円(前期末比1,102百万円減)となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少等により15,907百万円(前期末比416百万円減)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ354百万円減少し、6,189百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,088百万円(前年同期比745百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益554百万円と減価償却費1,306百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,447百万円(前年同期比214百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,469百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は187百万円(前年同期比164百万円増)となりました。これは主に短期借入金と長期借入金の純増額566百万円および配当金の支払による支出149百万円によるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
株主資本比率 (%)	36.9	35.1	36.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.8	11.8	11.9
債務償還年数 (年)	6.0	7.4	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	9.7	5.8

株主資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中長期的な安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の配当をすることとし、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱し、以下のとおりに掲げております。

#### ① グループの連携強化により売上500億円を達成する。

グループ拠点間の連携を強化して、最適調達・供給を可能とする物流ネットワークモデルを確立させる。中国やタイ、インドなど新興市場で積極的且つ優位にビジネスを展開することで世界市場でのシェアを取り戻し、新たなビジネスを獲得して連結売上高500億円を達成する。

#### ② 技術力を結集し積極的に新分野へ進出する。

統合された技術部門の力をフルに発揮し、更には一般産業用と輸送機器用の垣根を越えたものづくりにより、それぞれで培ってきたものづくり技術を融合することで、新製品開発や新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創出する。

#### ③ 総合的な品質力を高め顧客満足を向上する。

設計の品質、製造の品質、更にはそれぞれの仕事の品質、それら全ての品質を高めることでお客様の信頼を獲得することができる。品質力の向上に近道は無い。4M管理を徹底して標準を遵守し、更にその標準をレベルアップさせることで一步一步着実に地力を上げる。

#### ④ 次世代を担う人材を育成し適切な人員配置で組織を活性化する。

グローバル化など激変する環境の中で生き残れるのは変化する企業である。企業の変革には、それを構成する社員一人ひとりの変革が不可欠であり、当社の次代を支える人材＝人財を計画的に育成する。その人財が力を発揮できるよう効果的に配置することで、組織を活性化する。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高経常利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の目まぐるしく変化する経済環境下にあっては、為替など外部環境に左右されることなく、新製品・新事業の創出や市場シェアの挽回により自らの力で成長して行かなければなりません。そこで、平成28年度からは経営方針とスローガンを改め、創業80周年となる平成30年度の決算において、グループとして売上高500億円を目指します。リーマンショックによる世界的な不況を経て、当社グループの売上高は一時300億円近くまで減少し、そこから数年の努力を経てようやく400億円にまで回復しました。平成28年度から平成30年度までの3年間は、これまで以上に全社一丸となって新規ビジネスの獲得に取り組み、連結売上高500億円の達成に努めて参ります。企業が永続するため、そしてその中で社員が生き生きと仕事をして行くためには、売上の拡大と利益の確保が必要となります。平成28年度は、創業80周年を見据えた3ヶ年の初年度として、連結売上高500億円の目標を達成するための第一歩を着実に歩み出します。そして弊社は80年を超え、社員一丸となって100年企業を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

グローバルでビジネスを展開する上では、「スピード」が非常に重要なキーワードとなります。そこで、一般クラッチで培われた技術と輸送機器で培われた技術を共有し相互補完することで新製品開発を加速させるべく、昨年夏に工場毎に分かれていた技術部門を赤堀工場に集約して技術本部として統合しました。これからは技術部門を統合したことの特長を最大限に発揮して、国内工場での新規立上はもちろん、海外拠点でもスピーディーに、且つ確実に新製品を立ち上げられるよう技術面で強力にサポートします。また、昨今、各業界において消費者の品質に対する関心は非常に高まっており、企業に対してもより高いレベルの品質管理体制が求められています。これは我々日本企業にとってのチャンスでもあります。これまで世界的に品質よりもコストが優先され、中国など新興国企業に有利な風向きでしたが、今後は安心・安全ということも重要視されて来ます。従って、80年近くに亘り続けてきたクラッチ・プレーキの専門メーカーとして原点に立ち返り、日本国内の安定したものづくりを海外拠点へと展開し、弊社の品質力を世界に向けて発信して参ります。3年後の連結売上高500億円というのは、営業部門にとってこれまでになく高いハードルとなっております。お客様からの細かな情報も漏らすことなく、ニーズの発見に努めて新たな案件を掘り起こし、これまでであれば諦めていたような厳しい内容であろうとも積極果敢に挑戦して行かなければなりません。一般産業用ではお客様の内製品を切り替えたり、輸送機器用では新規顧客とのビジネスを開始するなど、実績は積み上げられてきております。平成28年度からはより一層、営業部門は全力で拡販に取り組み、技術部門によるスピーディーな開発と、製造部門による安定した品質のものづくりでそれを支え、必ずや新興国メーカーからシェアを取り返して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140	7,790
受取手形及び売掛金	11,043	10,213
商品及び製品	3,663	3,438
仕掛品	2,679	3,118
原材料及び貯蔵品	2,042	2,058
繰延税金資産	308	261
その他	1,036	971
貸倒引当金	△40	△106
流動資産合計	28,873	27,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,933	3,755
機械装置及び運搬具(純額)	3,167	3,585
土地	3,259	3,230
建設仮勘定	496	141
その他(純額)	501	554
有形固定資産合計	11,358	11,268
無形固定資産	357	338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543	1,304
退職給付に係る資産	92	-
繰延税金資産	30	26
その他	633	689
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	2,115	1,835
固定資産合計	13,832	13,443
資産合計	42,706	41,188



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,951	8,249
短期借入金	9,642	9,222
未払法人税等	320	84
賞与引当金	297	306
事業構造改善引当金	99	-
その他	1,842	1,336
流動負債合計	21,153	19,199
固定負債		
長期借入金	3,527	4,359
繰延税金負債	371	244
役員退職慰労引当金	499	605
関係会社整理損失引当金	181	144
退職給付に係る負債	75	81
資産除去債務	18	18
その他	554	627
固定負債合計	5,229	6,081
負債合計	26,382	25,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	11,628	11,650
自己株式	△346	△348
株主資本合計	14,985	15,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	385
為替換算調整勘定	556	327
退職給付に係る調整累計額	△127	△162
その他の包括利益累計額合計	1,019	551
非支配株主持分	318	351
純資産合計	16,323	15,907
負債純資産合計	42,706	41,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,998	38,664
売上原価	31,161	32,180
売上総利益	5,837	6,484
販売費及び一般管理費	4,885	5,441
営業利益	951	1,043
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	33	-
為替差益	155	-
不動産賃貸料	72	71
その他	111	126
営業外収益合計	432	248
営業外費用		
支払利息	202	206
手形売却損	10	7
為替差損	-	514
支払補償費	8	-
その他	122	45
営業外費用合計	342	774
経常利益	1,041	517
特別利益		
国庫補助金	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	12	8
関係会社整理損	15	7
関係会社整理損失引当金繰入額	31	-
特別損失合計	59	16
税金等調整前当期純利益	982	554
法人税、住民税及び事業税	550	362
法人税等還付税額	-	△34
法人税等調整額	△1	20
法人税等合計	548	348
当期純利益	433	205
非支配株主に帰属する当期純利益	23	34
親会社株主に帰属する当期純利益	410	171

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	433	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△205
為替換算調整勘定	972	△227
退職給付に係る調整額	206	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	1,426	△467
包括利益	1,860	△262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,798	△296
非支配株主に係る包括利益	61	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	11,123	△344	14,482
会計方針の変更による累積的影響額			244		244
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,858	1,844	11,368	△344	14,727
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			410		410
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	260	△2	258
当期末残高	1,858	1,844	11,628	△346	14,985

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	353	△388	△439	△474	260	14,268
会計方針の変更による累積的影響額			105	105		349
会計方針の変更を反映した当期首残高	353	△388	△334	△369	260	14,618
当期変動額						
剰余金の配当					△2	△152
親会社株主に帰属する当期純利益						410
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	945	206	1,388	61	1,449
当期変動額合計	237	945	206	1,388	58	1,705
当期末残高	590	556	△127	1,019	318	16,323

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	11,628	△346	14,985
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,858	1,844	11,628	△346	14,985
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			171		171
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	21	△1	19
当期末残高	1,858	1,844	11,650	△348	15,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	590	556	△127	1,019	318	16,323
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	590	556	△127	1,019	318	16,323
当期変動額						
剰余金の配当					△2	△152
親会社株主に帰属する当期純利益						171
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△228	△34	△468	34	△433
当期変動額合計	△205	△228	△34	△468	32	△416
当期末残高	385	327	△162	551	351	15,907

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	982	554
減価償却費	1,137	1,306
固定資産除却損	12	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	105
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	27	△36
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△140	△90
受取利息及び受取配当金	△61	△50
支払利息	202	206
為替差損益(△は益)	14	348
持分法による投資損益(△は益)	△33	0
売上債権の増減額(△は増加)	538	459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722	△645
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	△214
未払消費税等の増減額(△は減少)	175	△186
その他	53	△30
小計	2,187	1,888
利息及び配当金の受取額	319	50
利息の支払額	△189	△187
法人税等の支払額	△483	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834	1,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5	△4
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△1,469
有形固定資産の売却による収入	46	168
投資有価証券の取得による支出	△4	△57
投資有価証券の償還による収入	15	-
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	9	2
その他	△15	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,572	5,956
短期借入金の返済による支出	△5,844	△5,752
長期借入れによる収入	1,715	2,220
長期借入金の返済による支出	△1,089	△1,858
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△149	△149
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△175	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	853	△354
現金及び現金同等物の期首残高	5,690	6,543
現金及び現金同等物の期末残高	6,543	6,189

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション

オグラ S. A. S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機（東莞）有限公司

小倉離合機（無錫）有限公司

小倉離合機（長興）有限公司

オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.

東京精工(株)

東洋クラッチ(株)

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)ブレイヴァリー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称

(株)ブレイヴァリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

信濃機工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティバ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## デリバティブ取引

## 時価法

## たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(提出会社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 事業構造改善引当金

構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

## 為替予約

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

## 金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

## ③ヘッジ方針

## 為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

## 為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

## 金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びO A機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,311	9,534	35,846	1,152	36,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	5	65	-	65
計	26,371	9,540	35,911	1,152	37,064
セグメント利益	722	165	887	106	993
セグメント資産	41,591	12,912	54,503	10,536	65,040
その他の項目					
減価償却費	907	235	1,143	7	1,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,166	541	1,708	7	1,715

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,697	9,626	37,324	1,339	38,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	6	59	-	59
計	27,750	9,633	37,384	1,339	38,724
セグメント利益又は損失（△）	935	△23	912	133	1,045
セグメント資産	40,521	12,308	52,829	11,032	63,862
その他の項目					
減価償却費	1,001	302	1,303	7	1,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,387	434	1,821	4	1,826

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,911	37,384
「その他」の区分の売上高	1,152	1,339
セグメント間取引消去	△65	△59
連結財務諸表の売上高	36,998	38,664

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	887	912
「その他」の区分の利益	106	133
セグメント間取引消去	13	△0
棚卸資産の調整	△76	△23
減価償却費の調整	21	21
全社費用（注）	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	951	1,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,503	52,829
「その他」の区分の資産	10,536	11,032
債権の相殺消去	△12,946	△13,287
棚卸資産の調整	△272	△138
固定資産の調整	△37	△42
その他の調整額	△9,077	△9,205
連結財務諸表の資産合計	42,706	41,188

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,143	1,303	7	7	△12	△4	1,137	1,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,708	1,821	7	4	△1	△13	1,713	1,813

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円43銭	1,038円85銭
1株当たり当期純利益金額	27円39銭	11円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	410	171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	410	171
期中平均株式数 (千株)	14,982	14,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,090	3,092
受取手形	1,308	858
電子記録債権	1,460	1,516
売掛金	7,433	7,354
商品及び製品	284	250
仕掛品	2,012	2,100
原材料及び貯蔵品	275	294
前払費用	37	29
繰延税金資産	146	107
その他	1,139	1,255
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	17,140	16,812
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	903	1,000
構築物(純額)	45	42
機械及び装置(純額)	1,552	1,651
車両運搬具(純額)	60	54
工具、器具及び備品(純額)	155	154
土地	2,075	2,074
建設仮勘定	63	7
有形固定資産合計	4,857	4,985
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	16	20
その他	14	66
無形固定資産合計	32	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,175
関係会社株式	5,415	5,883
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,340	550
長期前払費用	44	65
前払年金費用	280	229
その他	428	448
貸倒引当金	△357	△282
投資その他の資産合計	8,595	8,071
固定資産合計	13,484	13,144
資産合計	30,625	29,956

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,322	5,148
買掛金	1,315	1,523
短期借入金	4,442	4,182
1年内返済予定の長期借入金	1,455	1,101
リース債務	88	93
未払金	349	401
未払費用	16	15
未払法人税等	254	-
預り金	30	32
賞与引当金	272	282
その他	451	194
流動負債合計	13,999	12,974
固定負債		
長期借入金	2,656	3,810
関係会社長期借入金	100	-
リース債務	333	298
繰延税金負債	313	202
役員退職慰労引当金	443	539
債務保証損失引当金	14	8
資産除去債務	16	16
固定負債合計	3,878	4,876
負債合計	17,877	17,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	878	426
利益剰余金合計	8,835	8,383
自己株式	△346	△348
株主資本合計	12,168	11,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579	390
評価・換算差額等合計	579	390
純資産合計	12,748	12,105
負債純資産合計	30,625	29,956



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,438	23,097
売上原価		
製品期首たな卸高	321	307
当期製品製造原価	20,183	20,159
合計	20,505	20,466
製品評価損	26	△2
製品期末たな卸高	307	276
製品売上原価	20,224	20,187
売上総利益	3,214	2,909
販売費及び一般管理費		
給料	652	709
運搬費	423	470
賞与引当金繰入額	48	54
役員退職慰労引当金繰入額	30	96
退職給付費用	54	53
減価償却費	55	51
その他	988	1,046
販売費及び一般管理費合計	2,254	2,483
営業利益	960	426
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	361	41
為替差益	139	-
その他	61	71
営業外収益合計	580	132
営業外費用		
支払利息	76	72
手形売却損	9	6
為替差損	-	11
貸倒損失	-	323
貸倒引当金繰入額	75	-
支払補償費	8	-
その他	23	5
営業外費用合計	194	420
経常利益	1,346	137
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	12	8
関係会社株式評価損	748	324
関係会社整理損	-	27
特別損失合計	760	360
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	591	△217
法人税、住民税及び事業税	326	110
法人税等還付税額	-	△34
法人税等調整額	△7	9
法人税等合計	319	85
当期純利益又は当期純損失(△)	272	△302

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	512
会計方針の変更による累積的影響額							244
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	756
当期変動額							
剰余金の配当							△149
当期純利益							272
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	122
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	878

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,469	△344	11,804	358	358	12,163
会計方針の変更による累積的影響額	244		244			244
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,713	△344	12,048	358	358	12,407
当期変動額						
剰余金の配当	△149		△149			△149
当期純利益	272		272			272
自己株式の取得		△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				220	220	220
当期変動額合計	122	△2	120	220	220	340
当期末残高	8,835	△346	12,168	579	579	12,748

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	878
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	878
当期変動額							
剰余金の配当							△149
当期純利益							△302
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△452
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	426

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,835	△346	12,168	579	579	12,748
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,835	△346	12,168	579	579	12,748
当期変動額						
剰余金の配当	△149		△149			△149
当期純利益	△302		△302			△302
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△188	△188	△188
当期変動額合計	△452	△1	△454	△188	△188	△643
当期末残高	8,383	△348	11,714	390	390	12,105

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。